

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年8月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第25期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ファルコSDホールディングス |
| 【英訳名】 | FALCO SD HOLDINGS Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 平崎 健治郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地 |
| 【電話番号】 | 075(257)8556 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役戦略業務室長 安田 忠史 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地 |
| 【電話番号】 | 075(257)8556 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役戦略業務室長 安田 忠史 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第24期 第1四半期連結 累計期間 | 第25期 第1四半期連結 累計期間 | 第24期 |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日 | 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日 | 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 |
| 売上高(百万円) | 14,377 | 15,448 | 57,027 |
| 経常利益(百万円) | 276 | 625 | 1,899 |
| 四半期(当期)純利益(百万円) | 20 | 275 | 950 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 5 | 233 | 847 |
| 純資産額(百万円) | 12,439 | 13,044 | 13,032 |
| 総資産額(百万円) | 39,256 | 37,767 | 36,976 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 1.59 | 21.50 | 73.45 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 31.7 | 34.5 | 35.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 422 | 131 | 2,362 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 165 | 381 | 841 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 2,000 | 920 | 4,300 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円) | 6,762 | 4,226 | 5,395 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第24期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、当社及び連結子会社10社により構成され、臨床検査事業、調剤薬局事業、ドラッグ事業の3部門に関する事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間における関係会社の異動は次のとおりであります。

<臨床検査事業>

平成23年4月1日付けにて、医療用試薬等卸の(株)アテストの全株式を取得し、完全子会社としました。これにより、当社の関係会社は子会社が1社増加しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災、その後の原子力発電所事故に伴う電力供給の制限等の影響により、生産活動は低下し、消費マインドは落ち込み、経済の先行きは、一部は回復の兆しはみられるものの、依然として不透明な状況となっております。

当社を取り巻く、受託臨床検査市場及び調剤薬局市場は、隔年毎に実施される診療報酬改定・薬価改定の影響に加え、同業社間の競争が激化しております。

ドラッグストア市場は、出店競争の激化、他業種の新規参入に加え、震災後の消費マインドの冷え込みにより、厳しい市場環境となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは臨床検査事業のコスト削減及びサービスの向上を目的として、医療用試薬等卸の㈱アテストの全株式を取得し子会社化した他、調剤薬局及びドラッグストアの店舗展開を進めました。

このような取り組みにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,448百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は604百万円（同106.8%増）、経常利益は625百万円（同126.4%増）、四半期純利益は275百万円（同1,275.0%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

臨床検査事業

臨床検査事業につきましては、試薬販売に加え、アレルギー検査の出検数が堅調に推移した他、顧客ニーズに即した検査項目の拡販活動及び提案営業並びに新規顧客の獲得を強化するとともに、不採算取引の改善を進めました。このような取り組みにより、臨床検査事業の売上高は7,239百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は306百万円（同16.3%増）となりました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、当第1四半期連結累計期間において、開局等により3店舗増加し、1店舗閉局した他、既存1店舗をフランチャイズ化するなど、事業拡大と効率化を進めました。この結果、当四半期連結会計期間末における当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は109店舗（フランチャイズ店5店舗、ドラッグストア併設店13店舗含む）となりました。

このような取り組みにより、調剤薬局事業の売上高は4,183百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は284百万円（同264.1%増）となりました。

ドラッグ事業

ドラッグ事業につきましては引き続き、事業間の経営資源の共有、相互活用できる態勢の構築、既存店舗のリニューアル等の経営の効率化に取り組んでおります。また、当第1四半期連結累計期間において1店舗を開店いたしました。この結果、当四半期連結会計期間末における当社グループが運営するドラッグストア店舗総数は63店舗（うち、調剤薬局併設店13店舗）となりました。

このような取り組みにより、ドラッグ事業の売上高は4,041百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は47百万円（同38.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産37,767百万円（前連結会計年度末比790百万円増）、負債合計24,722百万円（前連結会計年度末比778百万円増）、純資産合計13,044百万円（前連結会計年度末比12百万円増）となりました。主な増加内容は、連結子会社が増加したことによる影響であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベ－スの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,169百万円減少し4,226百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は131百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益659百万円、賞与引当金の減少額360百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は381百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出225百万円、投資有価証券の取得による支出160百万円が要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は920百万円であります。これは主に、長期借入金の返済による支出668百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 12,980,177 | 12,980,177 | (株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部 | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 12,980,177 | 12,980,177 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減 額(百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成23年4月1日～ 平成23年6月30日 | - | 12,980,177 | - | 3,371 | - | 3,208 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成23年3月31日現在）

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 157,400 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 12,775,500 | 127,755 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 47,277 | - | - |
| 発行済株式総数 | 12,980,177 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 127,755 | - |

（注） 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株（議決権の数9個）含まれております。

【自己株式等】

（平成23年3月31日現在）

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|--------------------|------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社ファルコSDホールディングス | 京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地 | 157,400 | - | 157,400 | 1.21 |
| 計 | - | 157,400 | - | 157,400 | 1.21 |

（注） 平成23年6月30日現在の自己保有株式数は243,354株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,524 | 4,356 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,787 | 7,452 |
| 商品及び製品 | 2,677 | 3,270 |
| 仕掛品 | 124 | 191 |
| 原材料及び貯蔵品 | 394 | 373 |
| その他 | 1,075 | 1,593 |
| 貸倒引当金 | 113 | 105 |
| 流動資産合計 | 16,469 | 17,132 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 10,484 | 10,482 |
| 減価償却累計額 | 5,100 | 5,160 |
| 建物及び構築物(純額) | 5,383 | 5,322 |
| 土地 | 4,710 | 4,710 |
| リース資産 | 2,847 | 2,872 |
| 減価償却累計額 | 1,123 | 1,271 |
| リース資産(純額) | 1,723 | 1,601 |
| 建設仮勘定 | 95 | 137 |
| その他 | 8,137 | 8,179 |
| 減価償却累計額 | 6,764 | 6,804 |
| その他(純額) | 1,373 | 1,374 |
| 有形固定資産合計 | 13,287 | 13,145 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,268 | 1,223 |
| その他 | 516 | 475 |
| 無形固定資産合計 | 1,784 | 1,698 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 5,517 | 5,868 |
| 貸倒引当金 | 82 | 77 |
| 投資その他の資産合計 | 5,435 | 5,790 |
| 固定資産合計 | 20,507 | 20,634 |
| 資産合計 | 36,976 | 37,767 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,582 | 7,183 |
| 短期借入金 | 4,700 | 4,700 |
| 未払法人税等 | 741 | 319 |
| 引当金 | 681 | 334 |
| その他 | 4,403 | 5,017 |
| 流動負債合計 | 16,109 | 17,555 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,983 | 3,259 |
| 退職給付引当金 | 1,420 | 1,458 |
| 役員退職慰労引当金 | 959 | 977 |
| 資産除去債務 | 199 | 200 |
| その他 | 1,272 | 1,271 |
| 固定負債合計 | 7,835 | 7,167 |
| 負債合計 | 23,944 | 24,722 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,371 | 3,371 |
| 資本剰余金 | 4,037 | 4,037 |
| 利益剰余金 | 5,906 | 6,025 |
| 自己株式 | 124 | 189 |
| 株主資本合計 | 13,191 | 13,245 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 158 | 200 |
| その他の包括利益累計額合計 | 158 | 200 |
| 純資産合計 | 13,032 | 13,044 |
| 負債純資産合計 | 36,976 | 37,767 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 14,377 | 15,448 |
| 売上原価 | 10,360 | 11,049 |
| 売上総利益 | 4,016 | 4,399 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,724 | 3,794 |
| 営業利益 | 292 | 604 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 13 | 23 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 14 |
| その他 | 40 | 31 |
| 営業外収益合計 | 54 | 69 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 44 | 33 |
| その他 | 25 | 15 |
| 営業外費用合計 | 70 | 49 |
| 経常利益 | 276 | 625 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 9 | - |
| 退職給付引当金戻入額 | 26 | - |
| 負ののれん発生益 | - | 96 |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別利益合計 | 36 | 96 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 86 | 5 |
| 退職給付費用 | - | 12 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 71 | - |
| その他 | 1 | 43 |
| 特別損失合計 | 159 | 62 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 153 | 659 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 170 | 382 |
| 法人税等調整額 | 38 | 2 |
| 法人税等合計 | 132 | 384 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 20 | 275 |
| 四半期純利益 | 20 | 275 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 20 | 275 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 15 | 42 |
| その他の包括利益合計 | 15 | 42 |
| 四半期包括利益 | 5 | 233 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 5 | 233 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 153 | 659 |
| 減価償却費 | 514 | 452 |
| のれん償却額 | 49 | 46 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 14 | 13 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 30 | 9 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 414 | 360 |
| 受取利息及び受取配当金 | 17 | 26 |
| 支払利息 | 44 | 33 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 71 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 86 | 5 |
| 負ののれん発生益 | - | 96 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 129 | 97 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 470 | 472 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 894 | 939 |
| その他 | 54 | 304 |
| 小計 | 942 | 971 |
| 利息及び配当金の受取額 | 14 | 25 |
| 利息の支払額 | 40 | 28 |
| 法人税等の支払額 | 494 | 836 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 422 | 131 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 310 | 225 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 118 | 32 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 160 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 2 547 | 55 |
| その他 | 46 | 17 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 165 | 381 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 1,244 | 80 |
| 長期借入れによる収入 | - | 200 |
| 長期借入金の返済による支出 | 467 | 668 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 195 | 176 |
| 配当金の支払額 | 93 | 130 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 64 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,000 | 920 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,412 | 1,169 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,130 | 5,395 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 44 | - |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 6,762 | 1 4,226 |

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

連結子会社(株)ファルコバイオシステムズ兵庫は、平成23年6月1日付けで適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。本移行による影響額は、退職給付費用として12百万円を特別損失に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|--------|-------|--|----------|---|-------|----------|--------|-------|---------|----------|
| <p>1. 保証債務 連結会社以外のものの銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員 2 名</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> | 従業員 2 名 | 0百万円 | 計 | 0百万円 | <p>1. 保証債務 連結会社以外のものの銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員 1 名</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> | 従業員 1 名 | 0百万円 | 計 | 0百万円 | | | | |
| 従業員 2 名 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 従業員 1 名 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行2行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,500百万円</td> </tr> </table> | 契約の総額 | 5,500百万円 | 借入実行残高 | - 百万円 | 借入未実行残高 | 5,500百万円 | <p>2. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行2行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,500百万円</td> </tr> </table> | 契約の総額 | 5,500百万円 | 借入実行残高 | - 百万円 | 借入未実行残高 | 5,500百万円 |
| 契約の総額 | 5,500百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | - 百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入未実行残高 | 5,500百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 契約の総額 | 5,500百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | - 百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入未実行残高 | 5,500百万円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 財務制限条項</p> <p>(1) 1年内返済予定の長期借入金のうち600百万円及び長期借入金のうち1,500百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 <p>(2) タームアウト型コミットメントライン契約(平成21年11月17日契約)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 | <p>3. 財務制限条項</p> <p>(1) 1年内返済予定の長期借入金のうち600百万円及び長期借入金のうち1,200百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 <p>(2) タームアウト型コミットメントライン契約(平成21年11月17日契約)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|--|--|
| <p>(3) タームアウト型コミットメントライン契約(平成23年3月31日契約)には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。 各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成23年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成23年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 | <p>(3) タームアウト型コミットメントライン契約(平成23年3月31日契約)には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。 各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成23年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成23年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------|------------------|-------|-----------|-------|---|----------|-------|------------------|---------|-----------|-----------|-----|----------------|-------|-----------------------------|-----|-----------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,002</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,762</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 7,002 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 240 | 現金及び現金同等物 | 6,762 | <p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,356</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,226</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 4,356 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 130 | 現金及び現金同等物 | 4,226 | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 7,002 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 240 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 6,762 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 4,356 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 4,226 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)示野薬局を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)示野薬局株式の取得価額と(株)示野薬局株式取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,982</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,877</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>1,075</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>4,426</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>2,405</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>1,104</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式の取得価額</td> <td>1,104</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td>547</td> </tr> </table> | 流動資産 | 2,982 | 固定資産 | 3,877 | のれん | 1,075 | 流動負債 | 4,426 | 固定負債 | 2,405 | 株式の取得価額 | 1,104 | 現金及び現金同等物 | 547 | 株式交換による株式の取得価額 | 1,104 | 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 547 | <p>2.</p> |
| 流動資産 | 2,982 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 3,877 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 1,075 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 4,426 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 2,405 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の取得価額 | 1,104 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 547 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式交換による株式の取得価額 | 1,104 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 547 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 119 | 10 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月23日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年4月1日付で、当社を完全親会社、(株)示野薬局を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が673百万円増加し、自己株式が293百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金4,037百万円、自己株式5百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 153 | 12 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|------------|------------|------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 臨床検査 事業 | 調剤薬局 事業 | ドラッグ 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,662 | 3,777 | 3,936 | 14,377 | - | 14,377 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 6,662 | 3,777 | 3,936 | 14,377 | - | 14,377 |
| セグメント利益 | 263 | 78 | 34 | 377 | 84 | 292 |

(注)1. セグメント利益の調整額 84百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 332百万円及び内部取引の消去に伴う調整額247百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は、「ドラッグ事業」977百万円、「調剤薬局事業」97百万円であります。

これは、平成22年4月に(株)示野薬局の全株式を取得し、完全子会社としたことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|------------|------------|------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 臨床検査 事業 | 調剤薬局 事業 | ドラッグ 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,238 | 4,168 | 4,041 | 15,448 | - | 15,448 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 0 | 15 | - | 15 | 15 | - |
| 計 | 7,239 | 4,183 | 4,041 | 15,464 | 15 | 15,448 |
| セグメント利益 | 306 | 284 | 47 | 638 | 33 | 604 |

(注)1. セグメント利益の調整額 33百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 342百万円及び内部取引の消去に伴う調整額308百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 1円59銭 | 21円50銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 20 | 275 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 20 | 275 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 12,972,778 | 12,795,480 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

株式会社ファルコSDホールディングス
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 高津 靖史 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山 直樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルコSDホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファルコSDホールディングス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。